

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2015年2月＞

### 【目次】

#### I. 米国経済

- 【景気概況】 14年10~12月期 GDP は前期比年率+2.6%に成長鈍化 ..... p.1
- 【トピック】 年明けの個人消費は一時的に弱含む可能性 ..... p.2
- 【主要経済指標】 ..... p.3

#### II. 欧州経済

- 【ユーロ圏の景気概況】 緩やかに持ち直している ..... p.4
- 【トピック】 ECB は3月からの量的緩和実施を表明 ..... p.5
- 【ユーロ圏の主要経済指標】 ..... p.6
- 【英国の景気概況】 14年10~12月期 GDP 成長率は前期比+0.5%に低下 ... p.7
- 【英国の主要経済指標】 ..... p.8

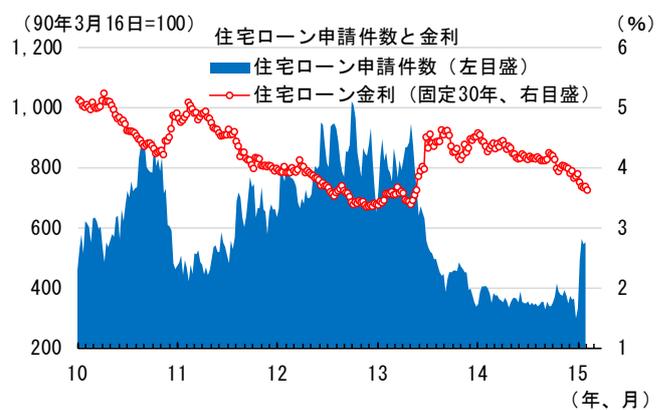
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL:03-6733-1070



【トピック】年明けの個人消費は一時的に弱含む可能性

- ・ 昨年に続き、15年年明けの米国は大寒波に見舞われた。年初には東部と中西部を記録的な寒波が襲い、1月末には北東部で大雪が降り、ニューヨーク州など7州が非常事態宣言を行うに至った。米国立気象局によると、今冬の米国の天気は、西部が温暖かつ乾燥した気候になるが、東部や南部では寒冷かつ湿潤な天候になると予想されている。とりわけ東部は今後も大雪に見舞われる公算が大きく、経済活動の停滞につながる恐れが高まっている。特に個人消費には、場合によっては強い下押し圧力がかかる可能性がある。
- ・ もっとも、個人消費の基調そのものは堅調であり、仮に年明けの個人消費が弱含むとしても、一時的な失速に留まる見通しである。コンファレンスボード消費者信頼感指数などのマインド指標は改善が続いており、消費者は景気に対して楽観的なスタンスを強めていると判断できる。その背景には、所得環境の改善があると考えられる。足元では、雇用のタイト化を受けて名目賃金の伸び幅が徐々に拡大しているが、加えて、原油（ガソリン）安に伴い物価が安定した結果、実質賃金の増加テンポも加速してきている。
- ・ また低金利環境も、消費の下支えに貢献すると考えられる。連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが迫りつつある一方で、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）による追加緩和を受けて低金利環境が世界的に広がる中で、米国の長期金利もまた水準を切り下げている。その結果、住宅ローン金利や自動車ローン金利も低下基調を強めている。FRBの利上げが迫れば米国の長期金利は上昇に転じるとみられるが、当面は耐久財消費をサポートしよう。



(出所) コンファレンスボード、米労働省、米抵当銀行協会 (MBA)、FRB

**【米国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%) *	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.6	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	1.8	2.2	2.9	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.2	1.4	0.0	0.8	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	55.5	56.9	56.9	56.1	57.9	57.6	55.1	53.5
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.7	56.3	55.8	59.0	57.5	58.6	57.1	59.3	56.2	56.7
		鉱工業生産(変化率、%) *	3.8	2.9	4.3	1.4	1.0	1.4	0.9	0.0	1.3	-0.1	-
		製造業(変化率、%) *	4.1	2.7	3.6	1.7	1.1	1.3	0.3	0.2	1.3	0.3	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	79.2	79.1	79.3	79.6	79.5	79.2	80.0	79.7	-
		製造業新規受注(変化率、%) *	2.9	2.7	2.8	2.5	3.8	-6.7	-0.5	-0.7	-1.7	-3.4	-
		コア資本財受注(変化率、%) *	2.1	5.0	4.5	2.8	2.8	-2.8	-1.1	-1.8	-0.5	-0.1	-
		建設支出(変化率、%) *	9.2	5.7	6.1	1.4	-0.1	1.9	0.6	1.4	-0.2	0.4	-
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	83.4	90.9	92.7	89.0	94.1	91.0	93.1	102.9
		コア小売売上高(変化率、%) *	3.6	3.3	3.3	1.6	1.1	0.9	0.1	0.5	0.6	-0.4	-
		名目個人消費支出(変化率、%) *	3.7	3.6	3.9	1.2	1.1	0.9	0.2	0.3	0.5	-0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%) *	1.8	2.4	2.5	0.6	0.8	1.0	0.2	0.3	0.7	-0.1	-
		名目個人所得(変化率、%) *	5.2	2.0	3.9	1.2	0.9	0.9	0.2	0.4	0.3	0.3	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	6.9	7.5	7.4	7.9	4.7	9.8	9.2
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.4	98.5	103.0	107.5	102.8	109.2	104.3	108.9	-
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	102.1	101.2	103.0	105.9	103.1	109.2	105.2	103.2	-	
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	43.7	42.7	43.4	45.8	45.6	46.2	43.1	48.1	-	
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	491.6	486.7	512.3	507.0	518.0	525.0	492.0	504.0	-	
	S&Pケース-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	-	9.4	5.7	-	4.8	4.5	4.3	-	-	
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	47.4	-117.5	-176.7	105.8	-121.7	-56.8	1.9	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-505.0	-130.1	-123.3	-128.2	-43.2	-41.9	-39.8	-46.6	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	3.8	3.7	1.4	2.6	2.2	0.8	1.1	-
名目輸入(前年比、%)		3.0	0.1	3.4	4.5	3.5	3.5	2.7	3.2	2.3	4.9	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-	-98.4	-	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	-	-35.4	193.8	-	160.4	-1.4	33.5	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	6.2	6.1	5.7	5.9	5.7	5.8	5.6	5.7	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	223.6	233.1	295.2	85.2	71.2	97.3	25.0	22.1	42.3	32.9	25.7	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	2.1	1.8	1.3	1.7	1.7	1.3	0.8	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	-	
	P C Eデフレクター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.6	1.5	1.1	1.4	1.4	1.2	0.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	2.3	-1.6	-12.1	-3.3	-4.8	-9.8	-21.6	-34.9	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	2.8	2.5	0.8	2.2	1.7	1.1	-0.4	-		
金融	M 2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.5	6.4	5.8	6.3	5.6	5.9	6.0	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.25	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.61	2.49	2.27	2.52	2.29	2.32	2.20	1.88	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,604	16,954	17,368	17,098	16,702	17,649	17,754	17,542	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	102.1	104.0	114.6	107.4	108.0	116.4	119.4	118.3	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.37	1.32	1.25	1.29	1.27	1.25	1.23	1.16	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	103.0	97.2	73.1	93.0	84.3	75.8	59.3	47.3		

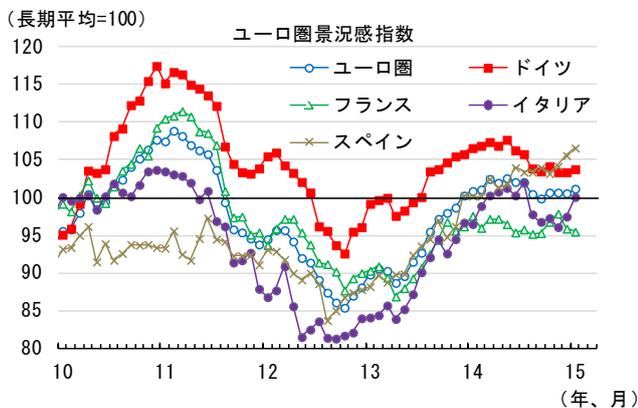
(注) 変化率(%) \*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

## II. 欧州経済

### 【ユーロ圏の景気概況】～緩やかに持ち直している

- ・ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。15年1月の景況感指数は101.2と上昇した。国別にみると、イタリアとスペインが改善する反面、フランスの停滞が続いた。
- ・企業部門では、14年11月の鉱工業生産が前月比+0.1%と2ヶ月連続で伸びを減速させたものの、回復は底堅い。同月のコア製造業受注は前月比-1.1%と8月以来の減少となったが、均した動きは緩やかな持ち直し基調を維持している。企業の景況感をみると、15年1月の総合PMI（購買担当者景況感指数）が52.6と、2ヶ月連続で改善した。これらから生産は緩やかな持ち直し基調を維持していると判断されるが、1～3月期の設備稼働率が80.7%へ上昇する見込みであり、回復の動きは年明け以降も続いている模様だ。
- ・家計部門では、12月の小売売上高が前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。また同月の新車販売台数は前期比+5.3%と再び増加に転じた。さらに、15年1月の消費者信頼感指数が-8.5と2ヶ月連続で上昇しており、家計の景況感は緩やかに持ち直している。以上より、個人消費は底堅い回復基調を維持しているとみられる。なお12月の雇用統計では失業率が11.4%と5ヶ月ぶりに低下するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。
- ・注目の物価動向については、1月の消費者物価（H I C P）は総合指数が前年比-0.6%と、下落幅が拡大した。ただ足元の物価の弱さは原油安による影響が大きく、エネルギーと食品を除くコアベースでみたH I C Pは同+0.6%と、底堅い上昇が続いている。



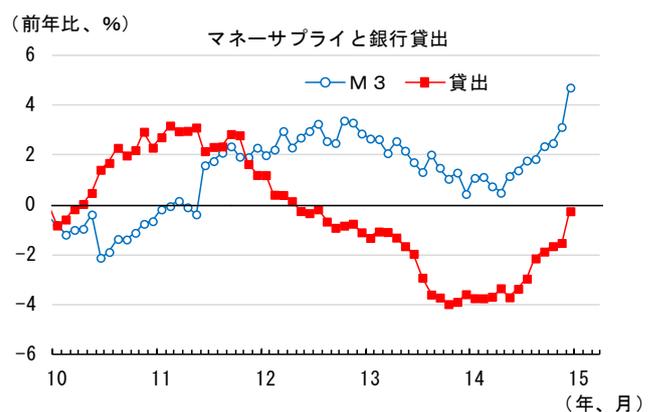
(出所) 欧州委員会委E C F I N、欧州連合統計局 (Eurostat)

【トピック】ECBは3月からの量的緩和実施を表明

- ・欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は15年1月に開催された理事会後の会見で、3月から国債と政府機関債を購入対象に含める量的緩和政策を実施すると表明した。
- ・ECBは16年9月まで19ヶ月間、月額6百億ユーロの証券資産（ABSとカバードボンドなどの民間債も含む）購入を行う。この間、満期を迎えて償還される債券もあるが、金融市場には1兆ユーロを越える資金が供給される見込みである。そのため、現在の約2.2兆ユーロあるECB（正しくは後述するユーロシステム）のバランスシートの規模は、16年9月までに3兆ユーロ程度にまで膨らみ、ユーロ危機の頃に並ぶ見通しである。
- ・注目された国債（と政府機関債）の購入方法に関しては、ユーロシステム（ECBとユーロ圏19ヶ国の中央銀行）が、ECBへの出資比率に応じたかたちで国債を流通市場から購入することになった。損失が発生した場合は、その20%までをECBが、残りを各国中銀がそれぞれ負担することに定められた。なお購入対象となる国債には、30年までの超長期債も含まれる予定である。本来ならば適格担保要件を満たしていないギリシャ債に関しても、購入の対象になると明言された。もっとも、トロイカ（欧州委員会、ECB、国際通貨基金）による財政再建の進捗に関する審議が未決着の場合、適用が保留となる。
- ・景気と物価が弱含むなかで、ECBは段階的に金融緩和を強化してきたが、政策金利の引き下げ余地がなくなり、事実上のゼロ金利制約に直面したことから、量的緩和政策の導入は秒読み段階にあった。民間債と国債、政府機関債の購入の内訳が明確に示されていないなど、不透明な点もいくつか存在するが、これらの点は徐々に明らかになっていくだろう。なお会見でドラギ総裁は、場合によっては追加緩和の実施やオープンエンド（無制限）型の量的緩和政策への転換の可能性に含みを持たせた。市場環境次第では、今般導入が明示された量的緩和政策の内容が大きく変化していく可能性が高まることになるだろう。
- ・株価や不動産価格の上昇を通じた資産効果が景気を下支えする可能性は高いと相応に考えられる。もっともその一方で、いわゆる「ポートフォリオ・リバランス効果」を通じて銀行融資の増加がもたらされる可能性は未知数である。資産バブルへの懸念もある中で、量的緩和政策の効果に過度な期待を持つことは禁物であると考えられる。



(出所) 欧州中央銀行 (ECB)



**【ユーロ圏の主要経済指標】**

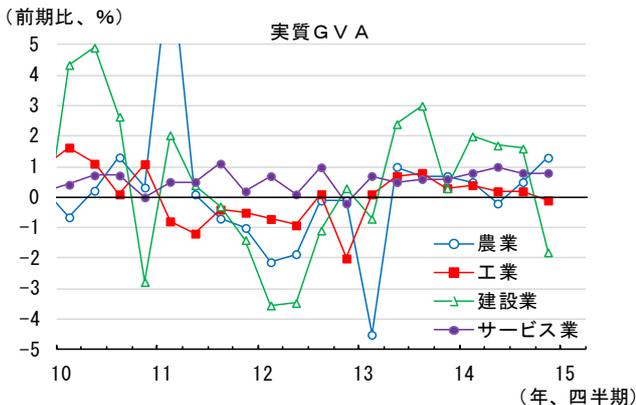
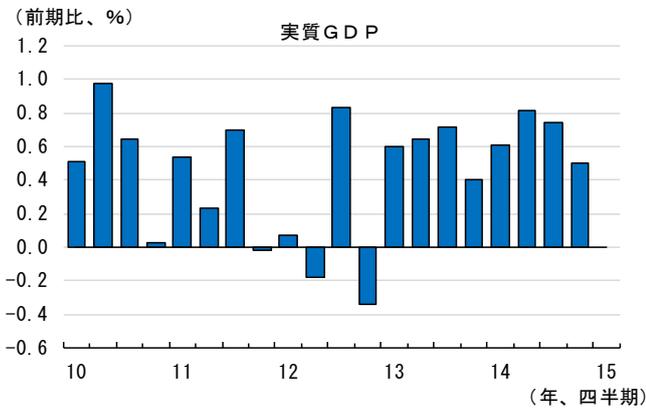
		2012	2013	2014	14/Q2	14/Q3	14/Q4	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	-0.7	-0.5	-	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	-	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.5	-	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.6	93.6	101.3	102.2	100.8	100.7	99.9	100.7	100.7	100.6	101.2	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	107.0	104.4	103.7	103.5	104.2	103.4	103.4	103.8	
	フランス	92.8	91.8	96.4	96.4	95.4	96.9	95.3	96.8	97.9	95.9	95.5	
	イタリア	84.1	89.3	98.8	100.8	98.9	97.0	96.8	97.3	96.1	97.5	100.1	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	102.4	103.6	104.3	104.0	103.2	104.2	105.6	106.6	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-2.4	-0.7	-	-0.4	-0.4	-	0.5	0.4	0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	-2.7	-0.7	-	-0.3	-0.4	-	0.5	0.5	0.3	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		-3.8	-0.1	-	0.3	0.2	-	1.1	1.2	-1.4	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		-3.1	-1.3	-	0.0	0.5	-	0.7	1.6	-1.1	-	-	
設備稼働率（%）		78.8	78.0	79.9	79.5	79.9	80.0	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-6.9）		-11.7	-9.3	-4.2	-3.6	-4.8	-4.8	-5.5	-5.0	-4.3	-5.2	-5.0	
サービス業景況感指数（平均=8.9）		-6.8	-6.1	3.8	3.9	3.3	4.8	3.2	4.4	4.4	5.6	4.8	
小売業景況感（平均=-9）		-15.1	-12.4	-3.9	-2.2	-4.6	-5.8	-7.2	-6.3	-5.9	-5.2	-3.6	
建設支出（前期比、%）＊		-4.5	-2.5	-	-0.9	-0.5	-	-1.1	1.1	-0.1	-	-	
建設業景況感（平均=-18.4）		-27.7	-29.4	-28.0	-30.3	-27.8	-25.2	-27.4	-24.4	-26.1	-25.2	-26.5	
家計部門	小売売上高（前期比、%）＊	-1.7	-0.9	-	0.4	0.1	0.8	-1.0	0.7	0.7	0.3	-	
	新車販売台数（前期比、%）＊	-11.3	-4.2	3.7	1.8	0.5	2.1	-1.3	3.0	-2.7	5.3	-	
	消費者信頼感（平均=-13.1）	-22.1	-18.6	-10.0	-7.7	-9.9	-11.2	-11.4	-11.1	-11.6	-10.9	-8.5	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	-	0.0	0.5	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-	-2.6	-2.5	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.2	91.2	-	92.5	91.9	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	147.2	214.2	-	57.8	66.1	-	30.8	19.5	18.1	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	81.3	152.3	-	46.6	47.9	-	18.2	23.6	20.0	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.1	-	0.8	2.7	-	8.6	4.0	0.5	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.8	-2.8	-	0.2	0.2	-	4.2	-0.1	-1.8	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.3	12.0	-	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.4	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	202.9	-1.7	-	-24.0	-4.9	-17.3	-0.7	2.3	-3.9	-15.7	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	-	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	-0.2	-0.6	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	
	生産者物価（前年比、%）	2.5	-0.5	-	-1.2	-1.5	-1.9	-1.5	-1.3	-1.6	-2.7	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	1.0	2.0	3.4	2.4	2.5	3.1	4.7	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-3.5	-2.3	-1.1	-1.9	-1.6	-1.5	-0.2	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.29	0.15	0.08	0.08	0.09	0.08	0.08	0.05	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	1.43	1.07	0.77	1.00	0.87	0.80	0.66	0.45	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,214	3,172	3,105	3,233	3,030	3,126	3,160	3,207	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	139.6	137.6	144.4	138.1	140.2	147.7	145.2	133.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.37	1.31	1.24	1.26	1.25	1.25	1.21	1.13	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～14年10～12月期GDP成長率は前期比+0.5%に低下

- ・英国景気は減速している。14年10～12月期の実質GDPは前期比+0.5%と、2四半期連続で伸び率が低下した。産業別に実質GVA（粗付加価値）の動向をみると、建設業と工業の産出量が減少に転じ、GDPの成長を下押しした。その一方で、主力のサービス業は前期比+0.8%と安定的な拡大を続けており、景気の下支え要因になった。なお14年通年の実質GDP成長率は+2.6%と、7年ぶりの高水準になった。
- ・直近の月次指標には一部に弱めの内容がみられる。企業部門では、14年11月の製造業生産が前月比+0.7%と再び増加し、均した動きも上向きである。ただ同月のサービス業生産は前月比+0.1%と、10月（同+0.3%）から伸び率を低くした。また11月の建設支出が前月比-2.0%と2ヶ月連続で減少しており、基調も弱めである。これまで景気回復をけん引してきたサービス業や建設業の増勢は、足元で減速しているとみられる。
- ・家計部門では、12月の実質小売売上高（除石油）が前月比+0.3%と11月（同+1.6%）から鈍化した。続く1月の新車販売台数は前年比+6.4%と増加が続いており、個人消費の基調そのものは引き続き堅調であると考えられる。個人消費を取り巻く環境をみると、8～10月期の失業率は5.8%に改善した。12月の週間平均賃金は名目ベースで前年比+1.7%と前月（同+1.9%）から伸びが減速したが、原油安に伴うインフレ率の低下を受けて、消費者物価で割り引いた実質ベースでも前年比プラスが定着しつつある。



（出所）英国統計局（ONS）

**【英国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Q2	14/Q3	14/Q4	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	0.7	1.7	2.6	0.8	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	-	0.3	0.6	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	-	0.3	0.0	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	118.8	115.7	113.2	114.8	113.0	113.3	113.3	113.9
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-0.9	0.5	-	0.2	0.2	-	0.7	-0.3	-0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	-0.5	0.3	-	0.6	0.3	-	0.6	-0.7	0.7	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.4	0.6	-	1.0	0.8	-	0.5	0.3	0.1	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	81.0	84.2	81.7	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）＊	0.8	1.7	-	3.2	-1.4	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.5）	-6.7	-2.0	7.1	10.2	7.2	6.2	4.9	5.4	6.3	6.8	6.1
		サービス業景況感指数（平均=4）	-17.9	5.6	24.7	28.5	25.4	20.0	23.3	21.3	22.0	16.6	18.7
		小売業景況感（平均=0.7）	-20.1	-10.1	4.4	6.9	5.0	3.6	3.5	5.2	2.6	3.1	3.0
		建設支出（前期比、%）＊	-2.0	1.0	-	1.7	1.6	-	2.2	-1.9	-2.0	-	-
		建設業景況感（平均=-22.2）	-41.0	-23.3	-5.8	-10.0	-2.4	-2.4	0.9	-6.1	-5.3	4.1	-4.4
	家計部門	実質小売売上高（前期比、%）＊	0.0	0.7	1.2	1.6	0.4	2.2	-0.3	1.0	1.6	0.5	-
		除く石油（前期比、%）＊	0.2	0.8	1.3	1.8	0.4	2.3	-0.3	1.1	1.6	0.3	-
		新車販売台数（前年比、%）	5.5	5.6	5.7	-12.9	12.0	-22.8	5.5	13.3	7.7	8.3	6.4
		消費者信頼感指数（平均=-9.3）	-20.1	-10.1	4.4	6.9	5.0	3.6	3.5	5.2	2.6	3.1	3.0
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	-	14.8	13.2	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数（前年比、%）		1.7	3.5	-	10.2	11.7	-	12.1	10.4	9.9	-	-	
ネーションワイド住宅価格（前年比、%）		-0.8	3.2	9.8	11.3	10.4	8.2	9.4	9.0	8.5	7.2	-	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.6	-66.2	-62.3	-27.3	-13.9	-23.2	-7.8	-3.8	-9.8	-9.6	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	80.9	80.0	79.8	80.9	79.8	79.5	79.7	80.9	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-	-24.3	-27.0	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-109.0	-112.6	-119.9	-29.8	-31.6	-29.4	-10.4	-10.0	-9.3	-10.2	-	
	輸出（前年比、%）	-1.3	0.6	-4.6	-8.1	-6.2	-1.3	-3.6	-0.8	-0.2	-2.8	-	
	輸入（前年比、%）	2.2	1.3	-1.7	-2.7	-3.6	-0.3	-2.6	-1.3	-2.9	3.1	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.5	-	6.2	6.0	-	6.0	5.8	-	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、季調済）	54.4	42.7	-	5.3	11.4	-	0.3	0.5	-	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	-	-0.1	1.0	-	1.5	1.9	1.7	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	1.7	1.4	0.9	1.2	1.3	1.0	0.5	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.9	1.8	1.3	1.6	1.5	1.2	1.3	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.5	-4.6	-7.5	-9.0	-7.4	-8.1	-8.2	-10.7	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	0.4	-0.3	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.8	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-0.9	-1.8	-1.3	-1.4	-1.8	-1.5	-0.5	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-6.2	-5.1	-4.8	-4.7	-5.1	-4.8	-4.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.80	0.51	0.54	0.54	0.56	0.56	0.57	0.55	0.55	0.56	0.56	
	10年債平均金利（年利、%）	1.88	2.33	2.52	2.67	2.55	2.07	2.49	2.22	2.13	1.87	1.17	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,764	6,754	6,532	6,778	6,409	6,644	6,543	6,615	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	171.8	173.5	181.3	174.9	173.6	183.5	186.7	179.1	
	ドル/ポンド（期中値）	1.23	1.18	1.24	1.23	1.26	1.27	1.26	1.27	1.26	1.27	1.30	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。